

経営比較分析表（令和2年度決算）

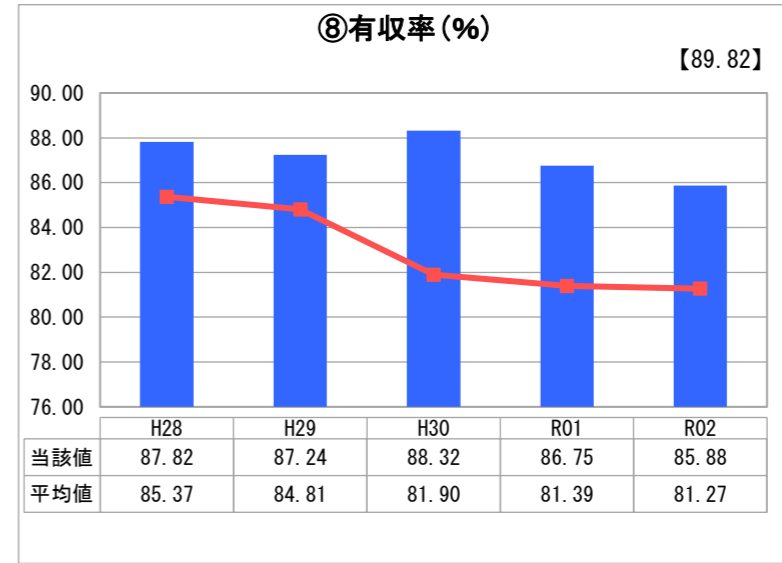
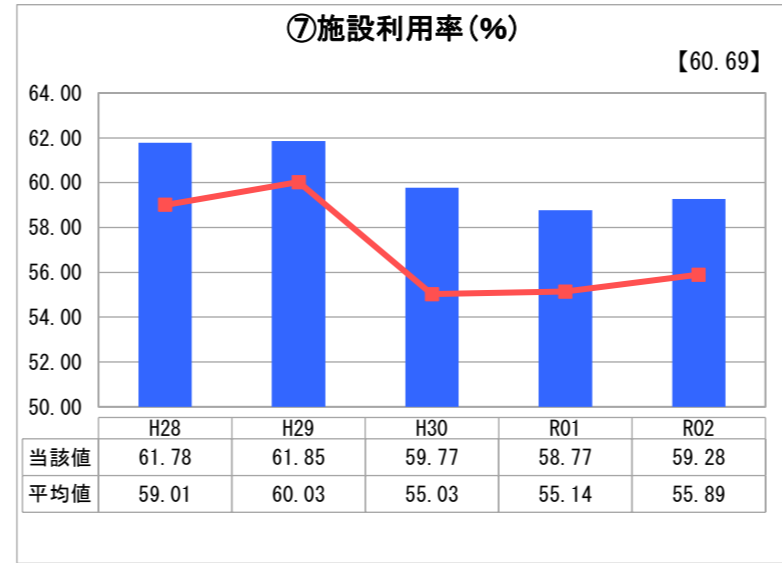
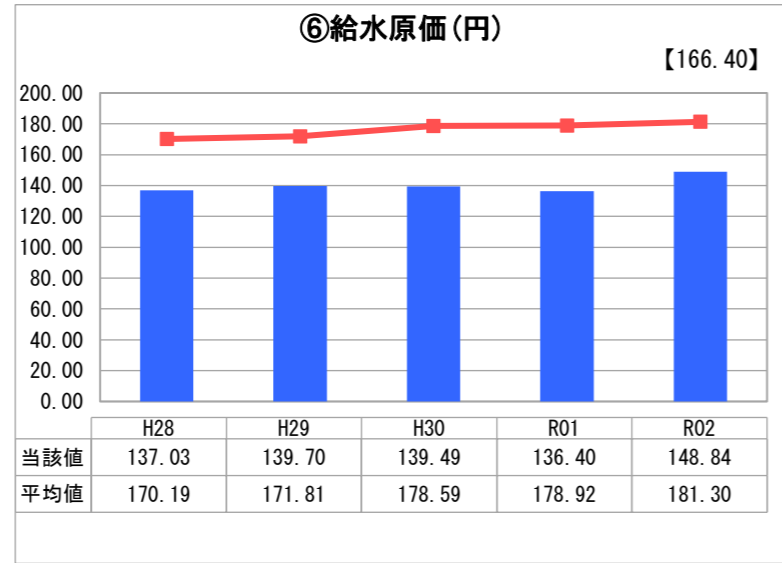
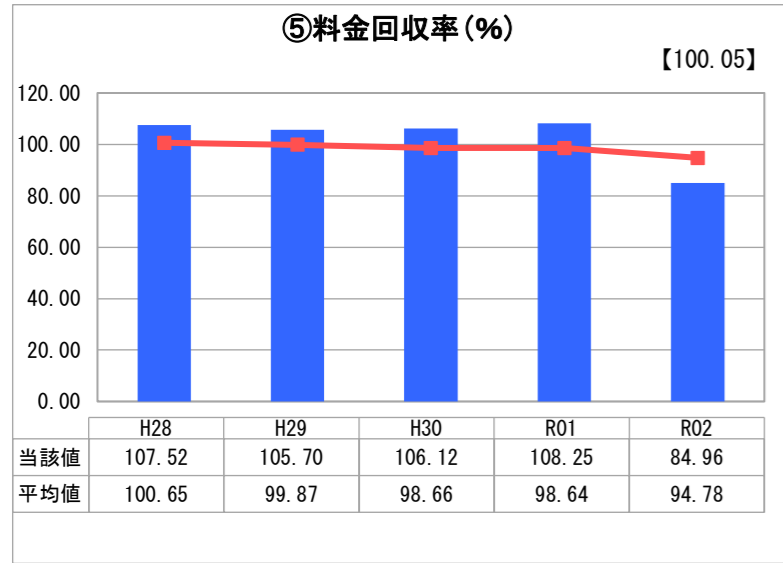
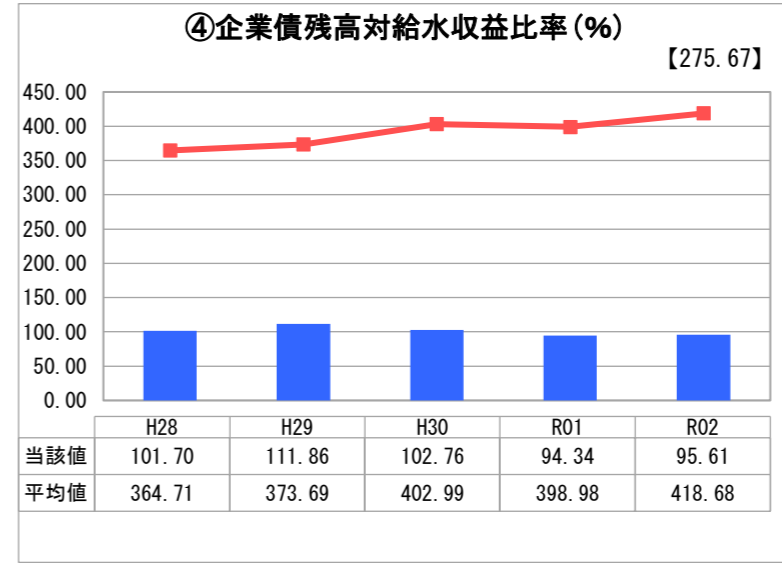
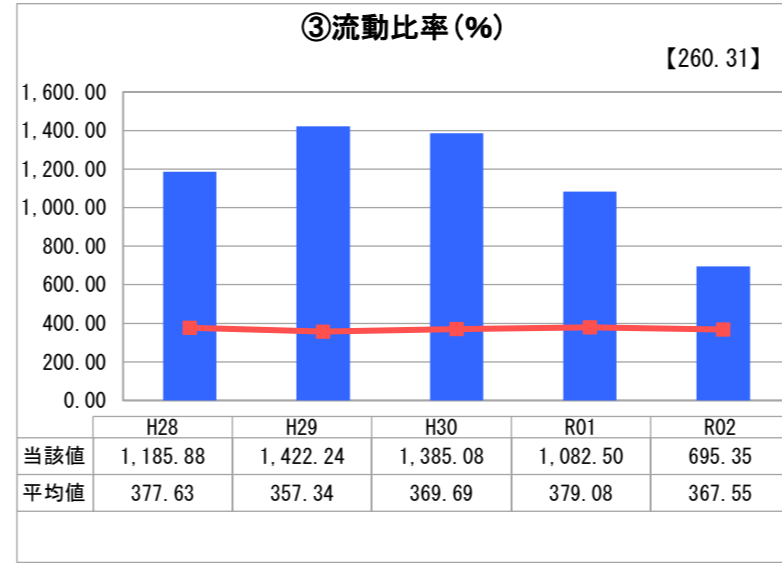
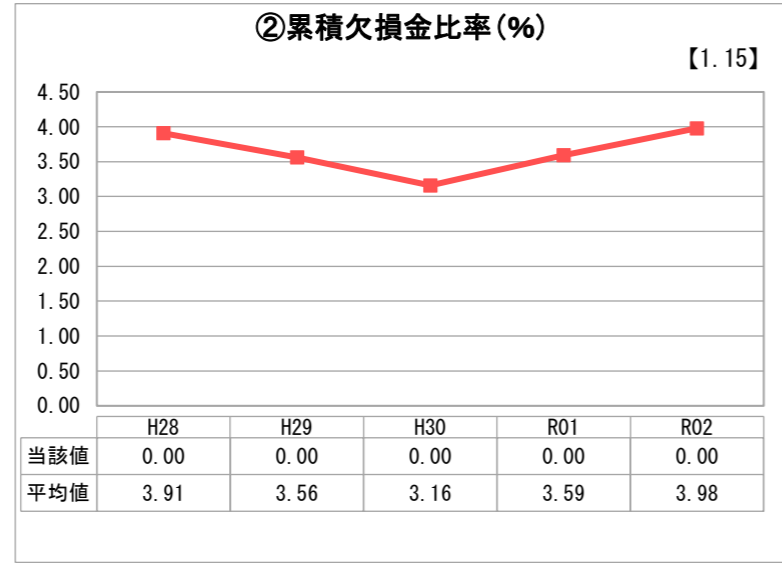
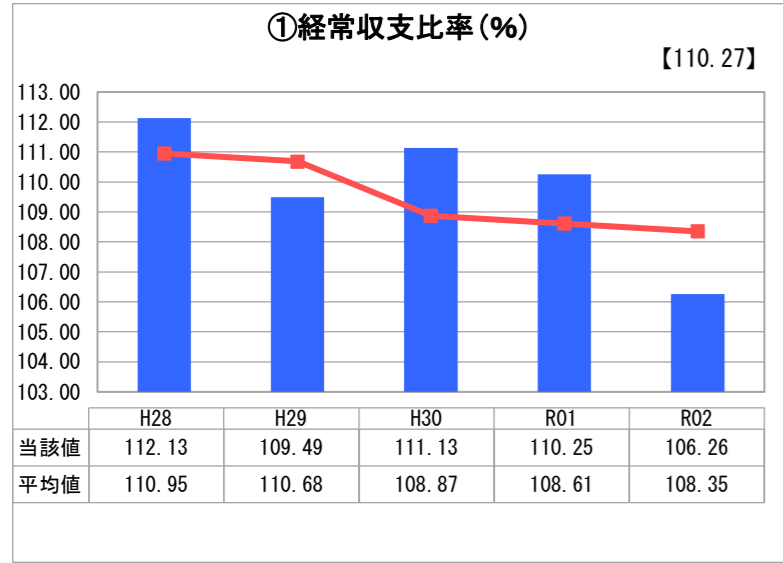
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	90.55	99.07	2,486	

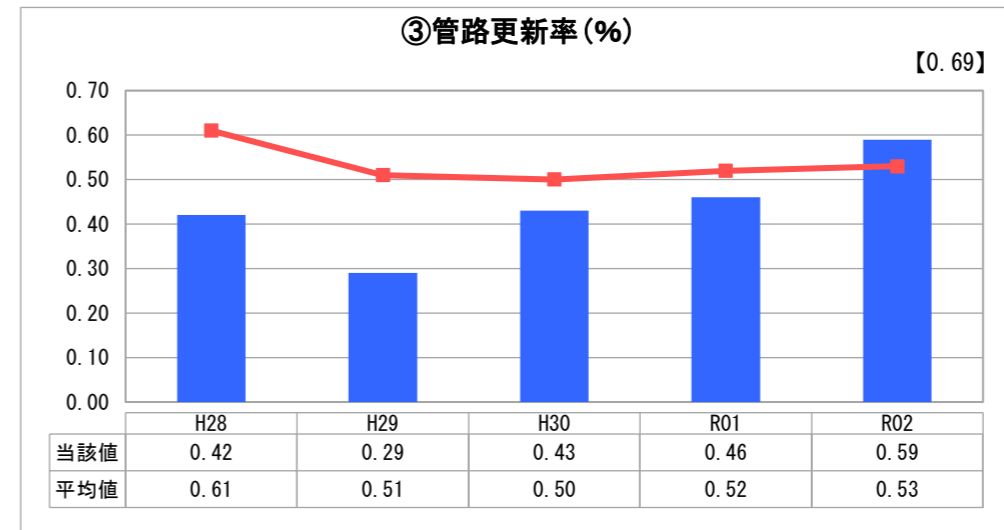
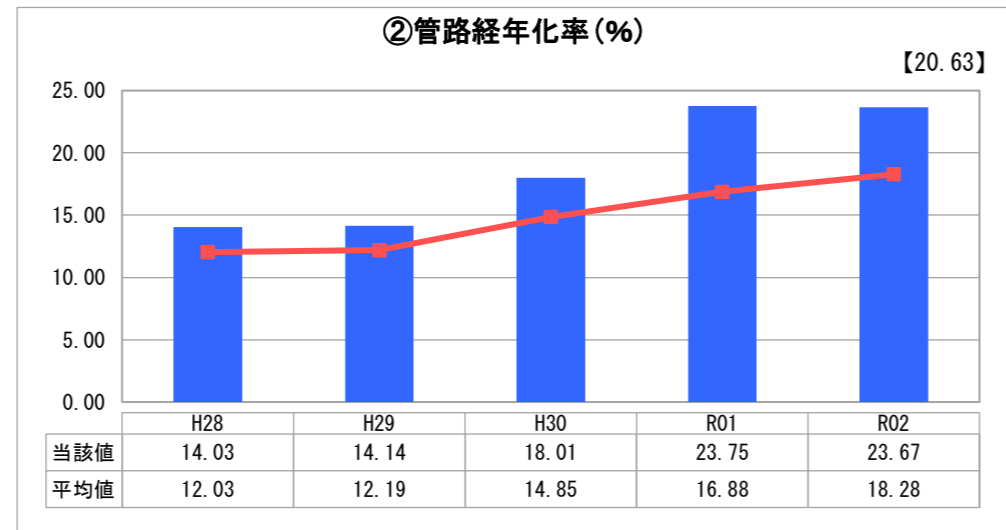
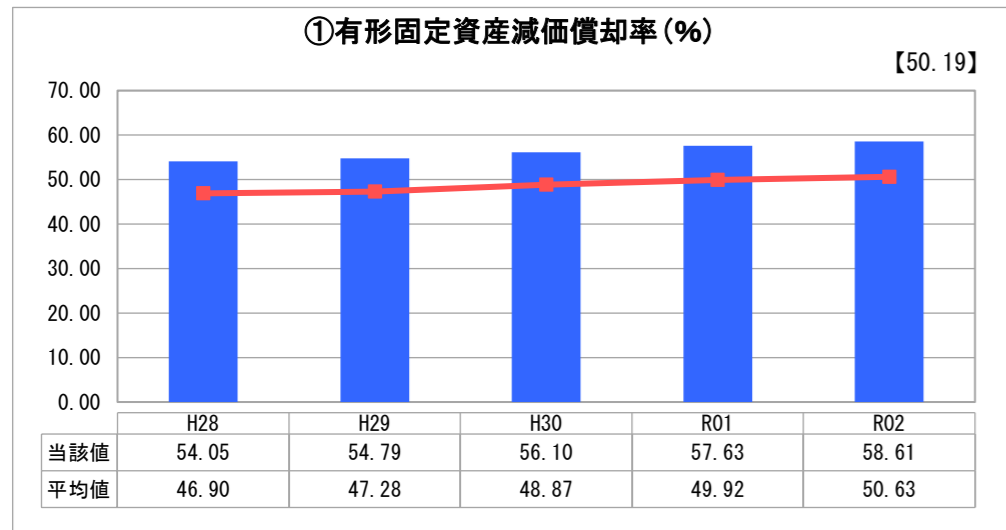
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
29,075	60.36	481.69
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
28,617	37.02	773.01

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率 100%以上であり黒字であるが当該年度においては類似団体平均値を下回っている。今後も費用の節減に努め健全な経営を維持していく必要がある。

② 累積欠損金比率 欠損金は生じていない。

③ 流動比率 類似団体平均より高く、現状では短期的債務への支払いに不安はないが、年々減少傾向にあり今後の施設更新に伴い減少が予想される。

④ 企業債残高対給水収益比率 類似団体平均と比べ低い状況であるが、今後、老朽管の更新や浄水場施設の更新に伴い増加する見込みである。

⑤ 料金回収率 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として水道料金減免措置により給水収益が減少した為、100%を下回る結果となっている。

⑥ 給水原価 給水1m³あたりにかかる費用であり、類似団体平均よりも低い状況となっているが、過去数年と比べ増加しており、今後も人口減少等に伴う有収水量の減少や老朽化施設の更新に伴い増加が見込まれる。

⑦ 施設利用率 施設の利用状況を示す指標であり、類似団体平均よりは高い利用率となっている。今後人口減少による利用率の低下が予測されるため、適正な施設規模の検討を行っていく必要がある。

⑧ 有収率 配水水量のうち収益につながっているかを判断する指標であるが、令和2年度は施設利用率が上昇している一方で有収率が低下しており、漏水等による損失も考えられる。今後も老朽管更新など漏水対策を継続して実施し有収率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 資産の老朽化度合を示す指標で、類似団体及び全国平均と比べても高い水準であり、施設の老朽化が進んでいる状況と判断できる。浄水場施設など、計画的な施設の更新を行う必要がある。

② 管路経年化率 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、類似団体及び全国平均と比べて老朽化が進んでいると判断できる。そのため、計画的に老朽化した管路の更新をおこなっていく必要がある。

③ 管路更新率 当該年度に実施した更新管路の割合を示す指標で、類似団体と同水準であるが全国平均よりは低い更新率となっている。今後、浄水場更新も予定しているが、老朽化した管路更新も計画的に実施する必要が生じている。

全体総括

経営状況を判断する指標から、経常収支は黒字であり経営状況は概ね良好と言えるが、人口減少等に伴い給水収益が減少している。前年度と比較すると悪化傾向の指標もあり、有形固定資産の老朽化が進み、管路経年化率においては全国平均値よりも高い数値となっている。

今後、老朽化した浄水場施設の更新を実施するにあたり多額の費用が必要となる上、管路の更新を進めていかなければならず、健全な事業運営を継続していくためには財源の確保も必要不可欠である。今後も経費の節減に努めるとともに料金改定を含めた財源確保対策を検討していく必要がある。

今後も適切なダウンサイジングを行いつつ、長期的な経営戦略に基づき安定した水の供給に努めていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

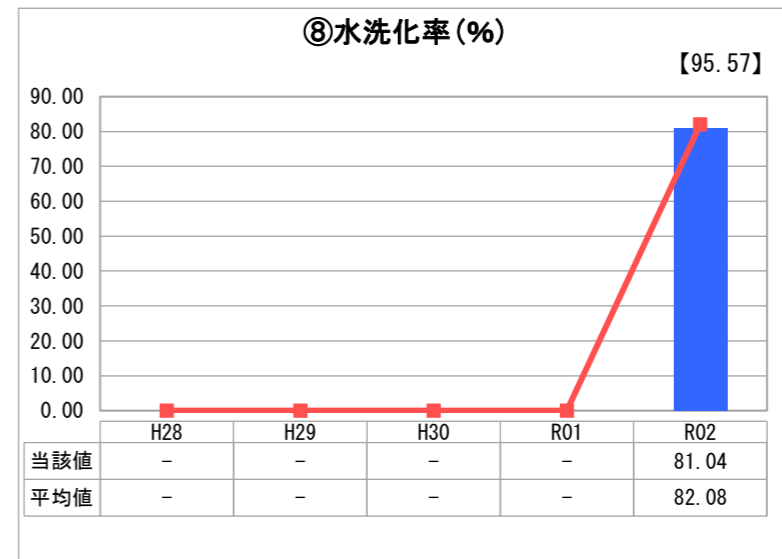
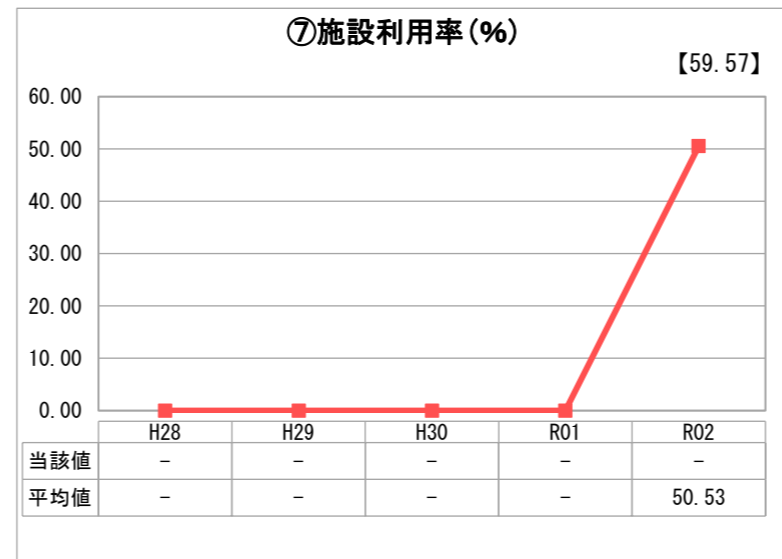
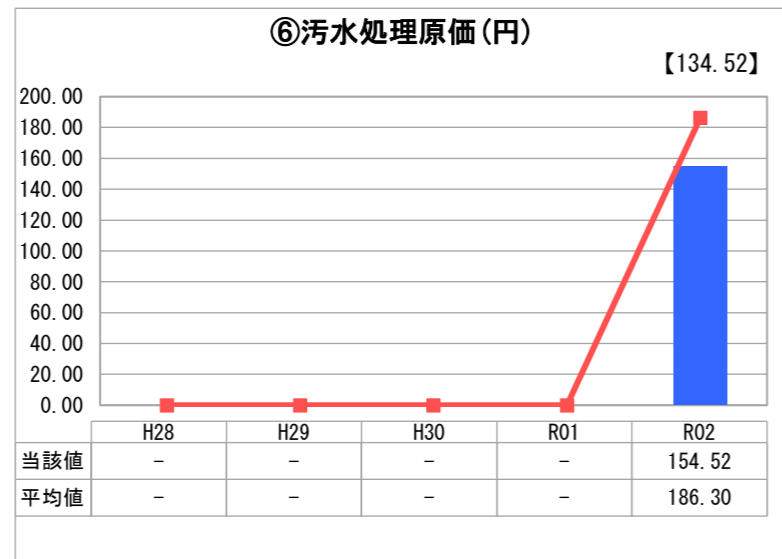
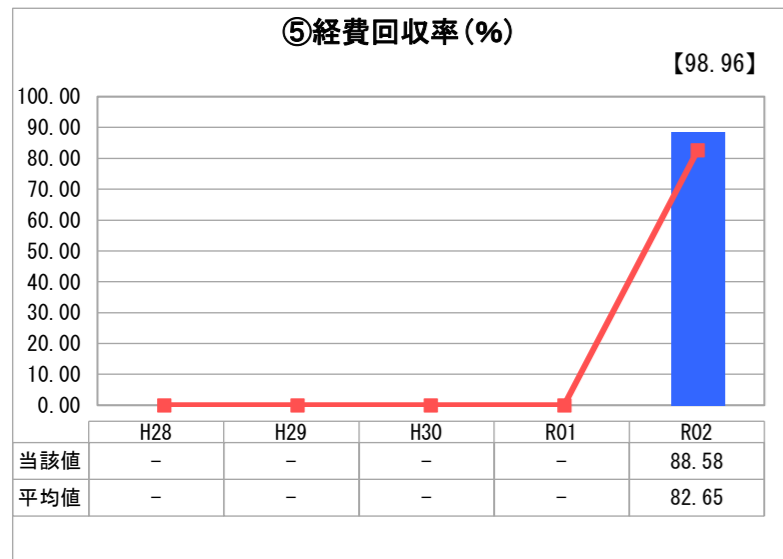
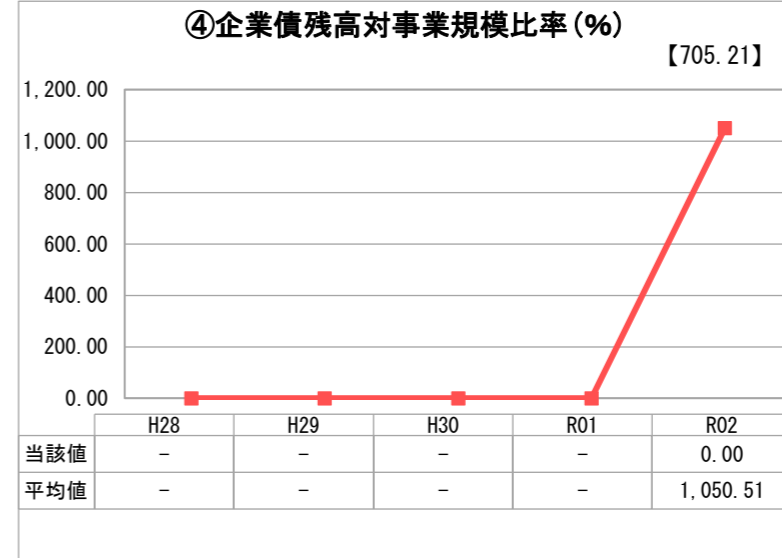
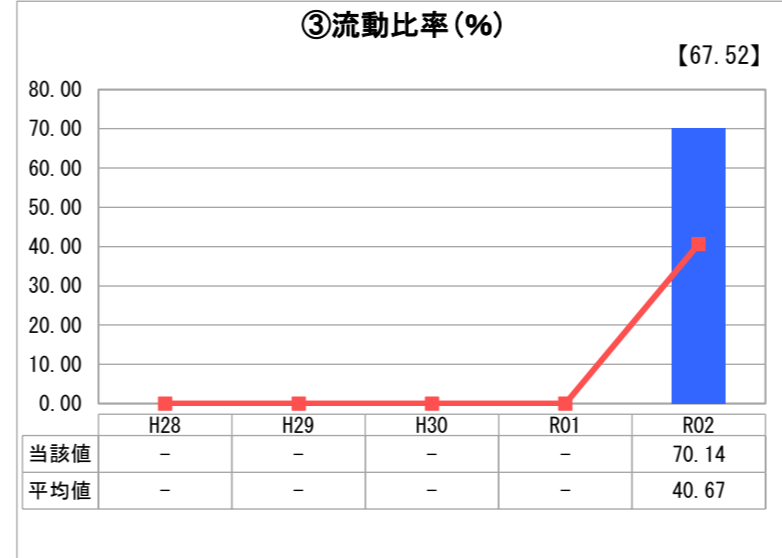
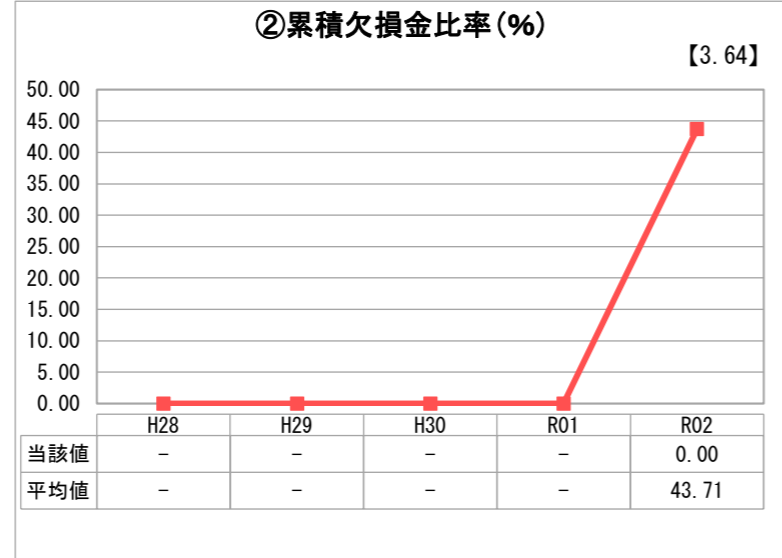
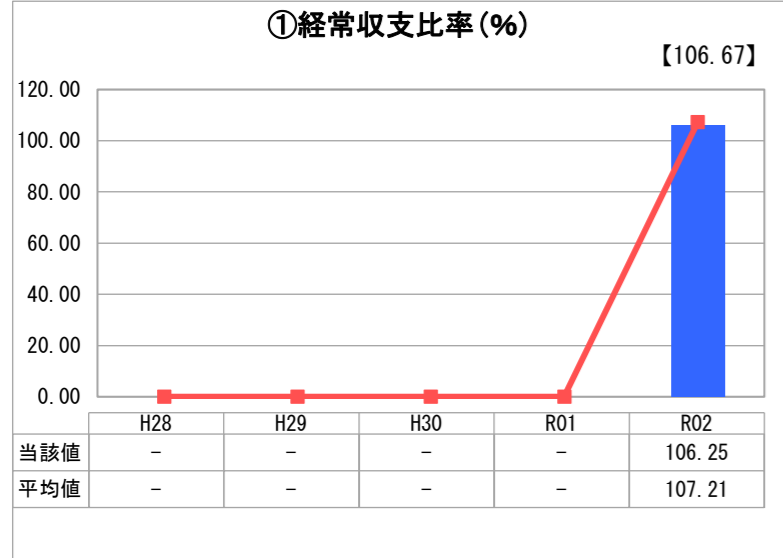
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.43	54.09	89.75	2,410

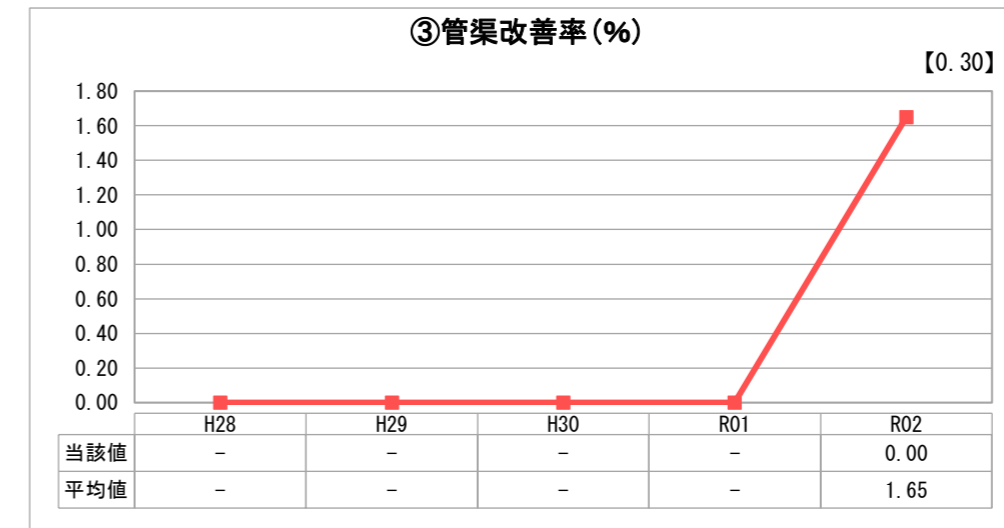
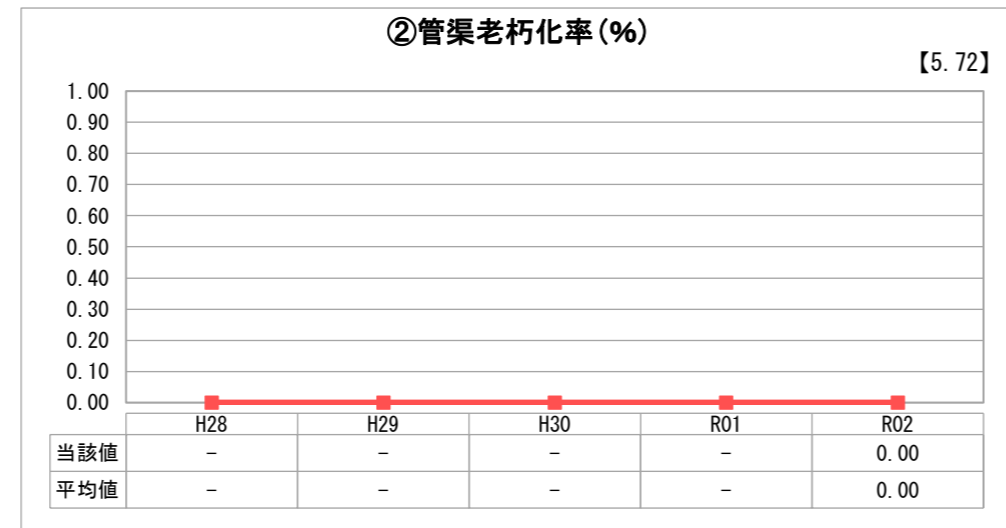
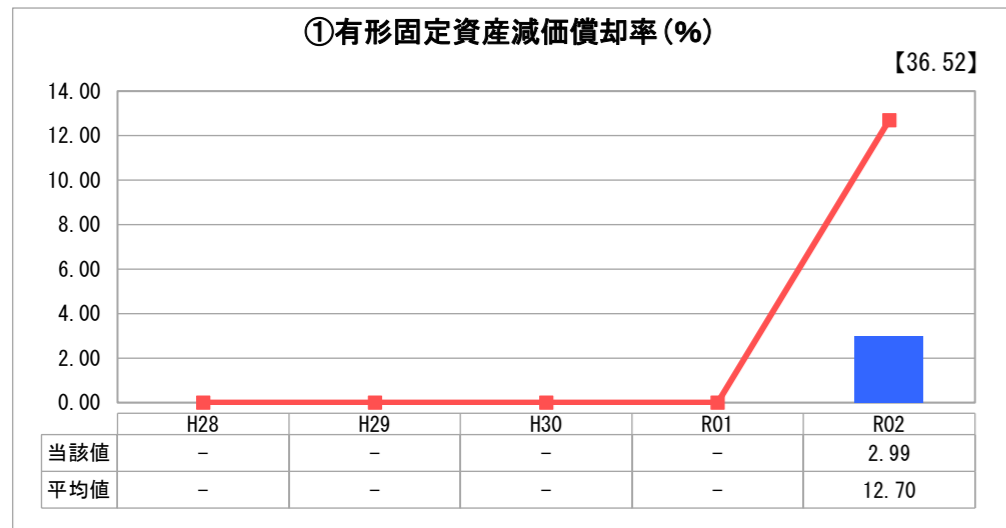
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,075	60.36	481.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,624	4.67	3,345.61

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率
類似団体平均と同程度の数値となっている。しかしながら、一般会計からの繰入金に頼った経営となっているため、自主財源の確保や経営の効率化による経費節減が課題となっている。
- 流動比率
平均に比べ高い数値となっているが、新規整備地区を拡大中のため、今後も企業債償還は増加していく見込みである。流動比率向上のため、現金等の確保に向けた取組が必要である。
- 企業債残高対事業規模比率
企業債残高については、一般会計負担額により相殺されて数値は出ていないが、今後も新規整備による借入を予定しているため、企業債残高は増加傾向にある。
- 経費回収率
類似団体平均よりも高い数値になっているが、汚水処理に係る費用を使用料で賄っていない状況である。経費の見直し、使用料収入の増加に向けた取組を行い、経費回収率が100%以上となるような経営改善を目指していく。
- 汚水処理原価
類似団体平均値と比較して低い数値である。引き続き経費の削減や有収水量の増加に努め、効率的な汚水処理を目指す。
- 水洗化率
平均値より低い数値である。有収水量の増加による使用料の増収や水質保全という観点から水洗化率向上の取り組みを引き続き実施していく。

2. 老朽化の状況について

令和2年度より公営企業会計を適用し、減価償却が開始したため有形固定資産減価償却率がまだ低い数値となっている。また、当町では最も古い管渠でも30数年が経過した状況であり、管渠の老朽化対策に早急に取り組む状況にはない。現在は未普及地域の新規整備に力を入れている状況である。

全体総括

現在、当町の下水道整備は、新規整備地区を順次拡大している状況である。しかしながら、今後整備していく地区は町の中心地から徐々に離れ、人口密度の低い地区へと移行している状況である。さらに継続的な人口減少による使用料の減収も相まって当町を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなる見込みである。そのような中、当町では令和2年12月に全体計画を見直し、今後整備予定の地域を一部縮小することとした。

今後は、老朽化した施設の更新時期に入り、現在の企業債償還額に更新工事の償還が加わるため、より一層経営状況は厳しくなると思われる。

公営企業会計への移行に伴い、独立採算制が求められる中、自主財源の確保に向けた使用料収入の見直しと効率的な汚水処理を目指す経費の見直しの両側面から経営改善が必要と考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

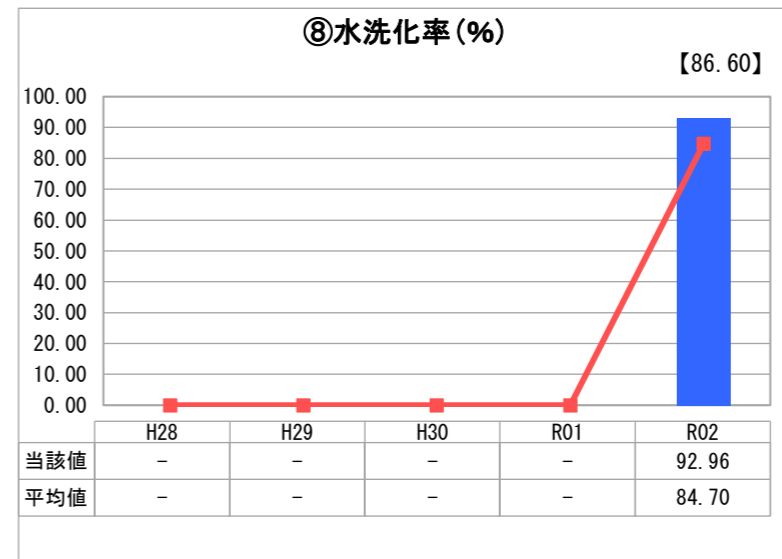
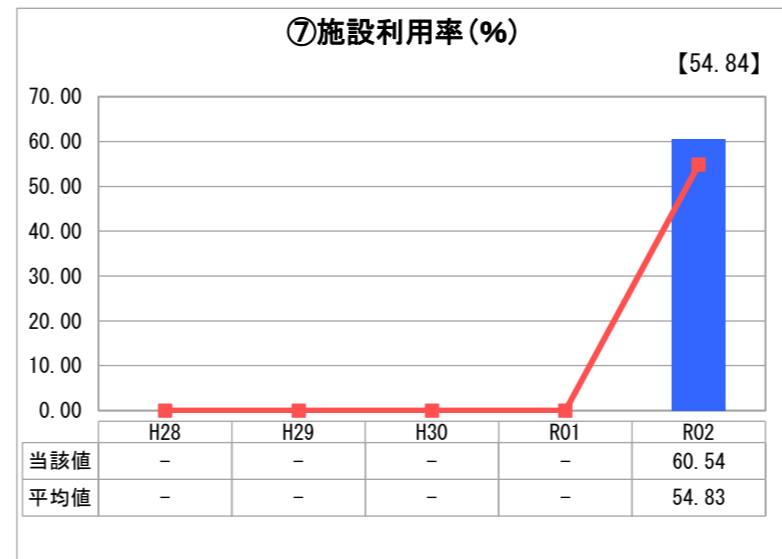
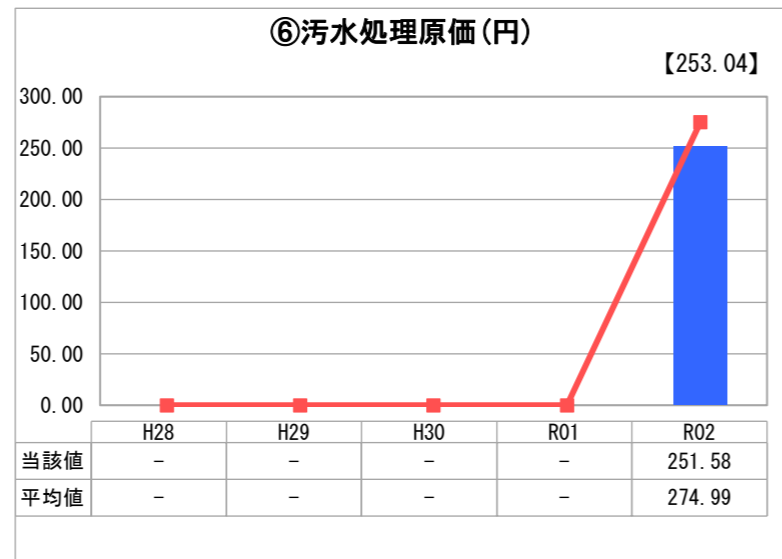
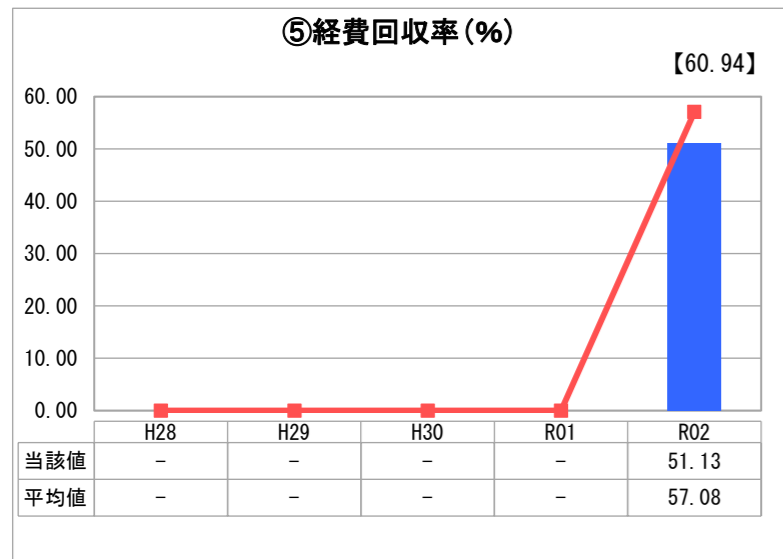
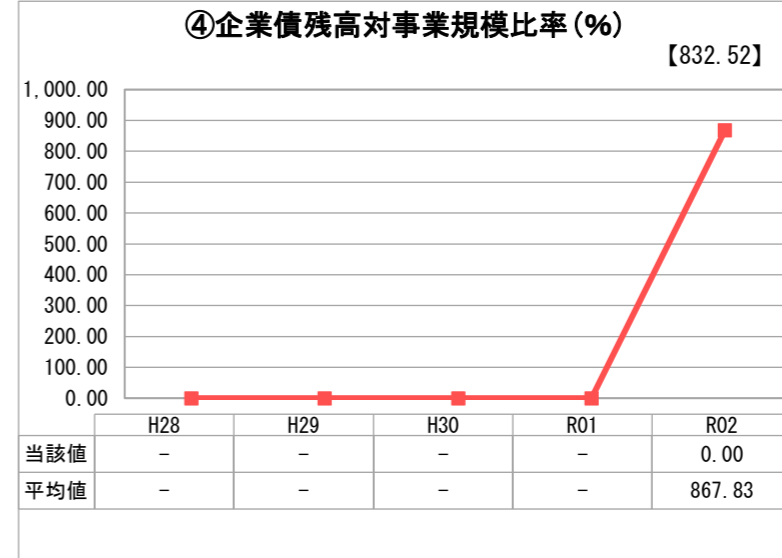
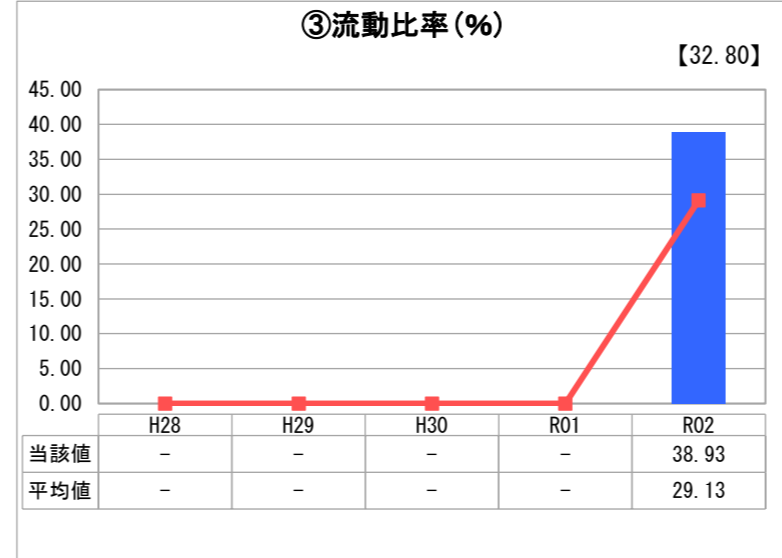
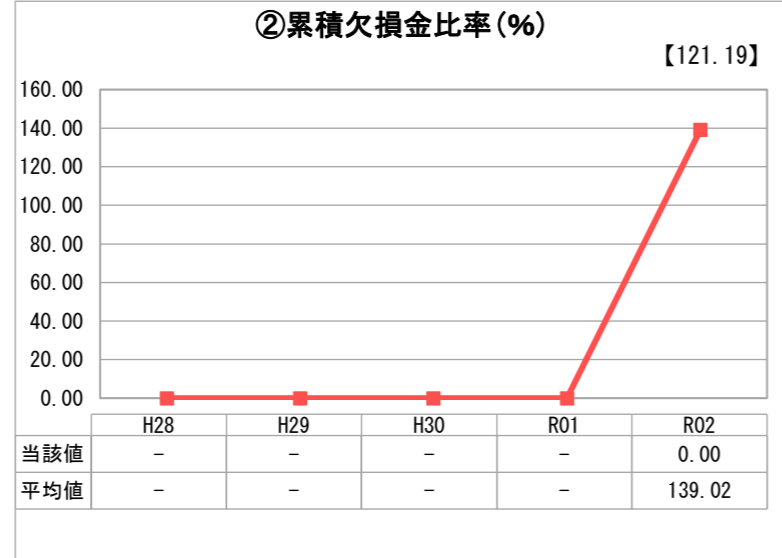
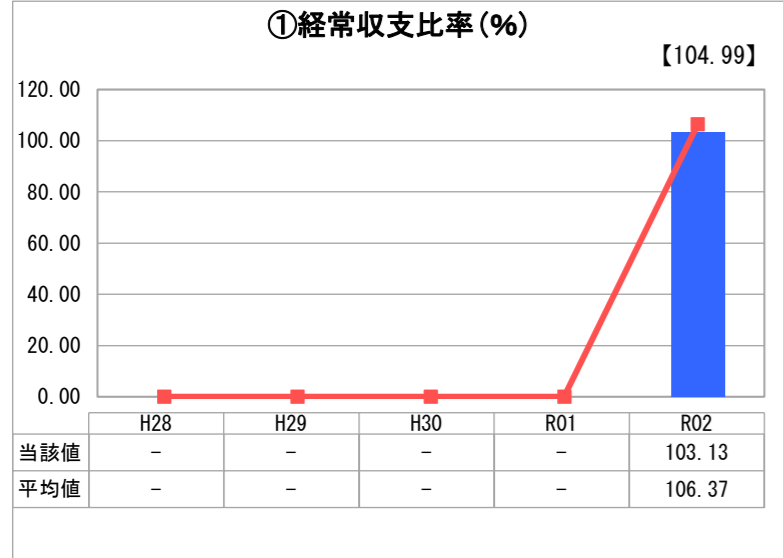
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.12	5.36	91.05	3,195

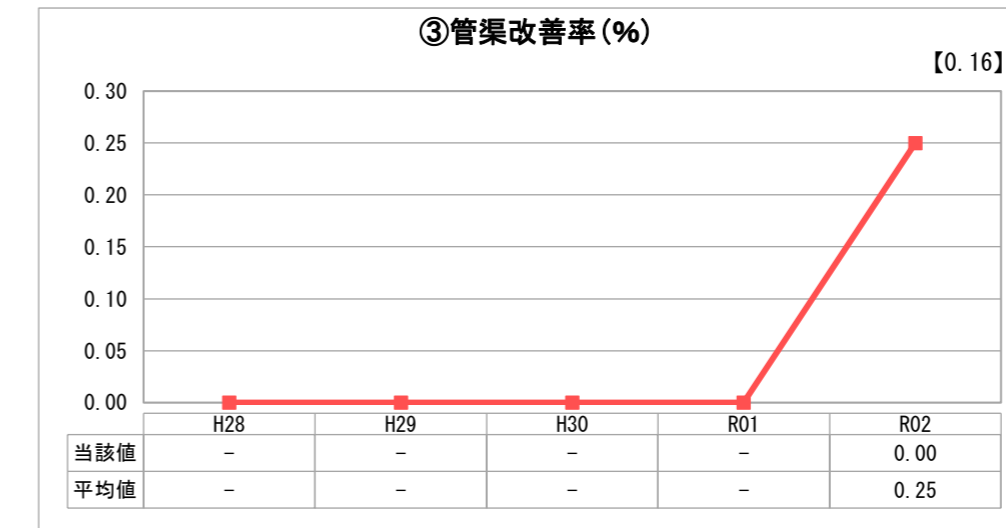
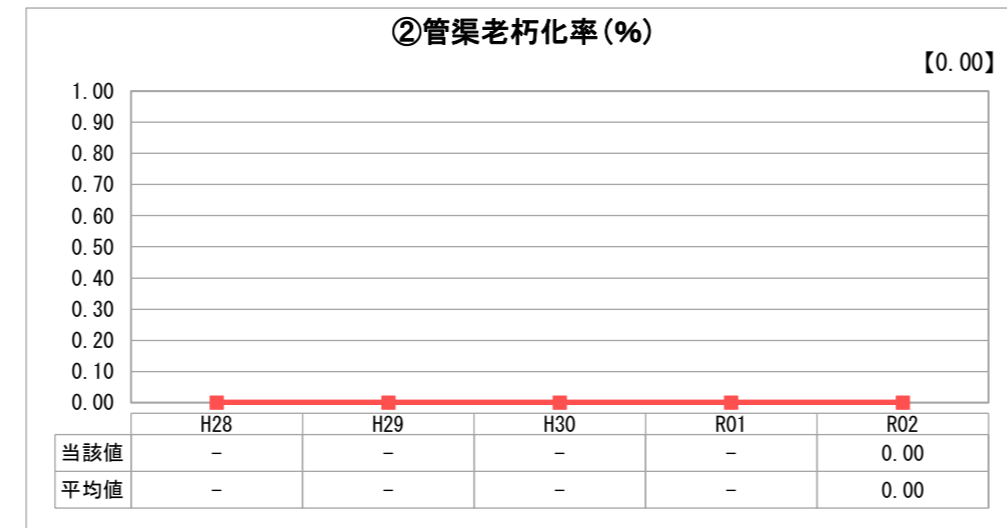
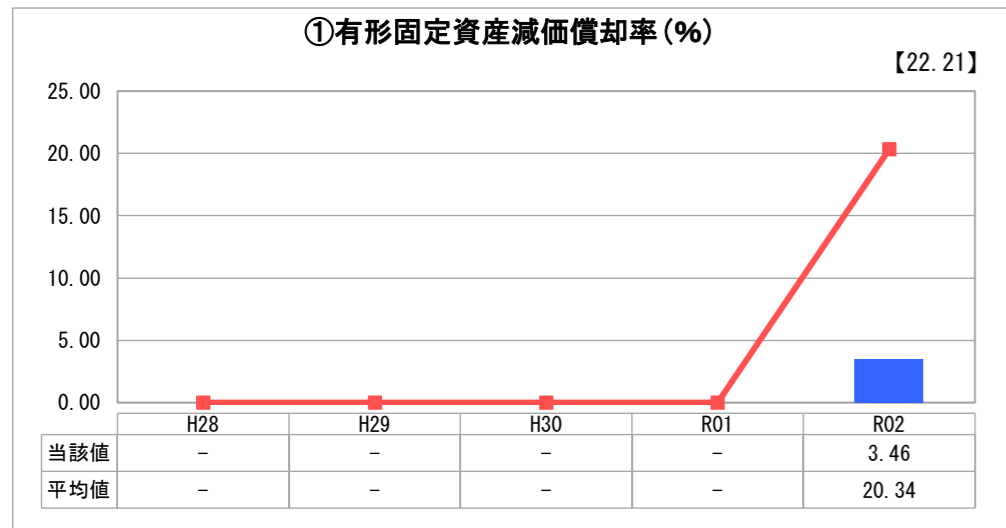
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,075	60.36	481.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,549	3.02	512.91

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率
類似団体平均と同程度の数値となっているが、実態は一般会計からの繰入金に頼った経営となっている。
- 流動比率
平均に比べ高い数値となっているものの、現金等の流動資産に比して企業債償還額を含む流動負債が大きい状況となっているため、現金等の確保に向けた取組が必要である。
- 企業債残高対事業規模比率
農業集落排水の新規事業は行っておらず、企業債償還は主に一般会計からの繰入金で賄っている状況である。
- 経費回収率
平均と比較して低い数値である。汚水処理に係る費用を使用料で賄えていないため適切な使用料の確保が必要な状況である。
- 汚水処理原価
平均と比較して低い数値となった。接続率向上による有収水量増加は大きく期待できないため、経費見直しが必要である。
- 施設利用率
平均より高い数値となった。しかしながら、今後の人口減少や施設の老朽化を考慮し、より適正な施設規模となるよう今後は3処理場を2処理場に統合する予定。
- 水洗化率
平均より高い数値となったが、水質保全の観点から継続して水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

当町では3つの農業集落排水区域があり、最も古い地域では供用開始から24年が経過する。現状では処理場の維持修繕に多くの費用を必要としている。今後は3処理場を2処理場に統合する予定。また、管渠の経過年数的には、直ちに老朽化に伴う更新が必要な状況ではないが、人口減少を見据えた長期的な使用料収入を予測したうえで、更新投資に充てる財源を確保していく必要がある。

全体総括

公営企業会計への移行に伴い、独立採算性が求められる中で、実態としては経営状態は非常に厳しく、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況である。今後は3処理場を2処理場に統合することにより、費用削減を図るが、人口減少による使用料収入の減収も予想される。長期的な収支見直しを見据える中で、更なる費用削減を検討し、それでもなお財源が不足する場合には、使用料の段階的な引き上げも視野に入れる必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。